

2014年7月16日

在日米海軍厚木基地司令官  
スティーヴン・J・ウィーマン大佐 殿

厚木基地爆音防止期成同盟  
委員長 大波 修二

第四次厚木爆音訴訟原告団  
団長 藤田 榮治

神奈川平和運動センター  
代表 福田 譲

原子力空母の母港化に反対し基地のない  
神奈川をめざす県央共闘会議  
代表 二見 昇

## 抗 議

米軍の垂直離着陸輸送機 MV-22 オスプレイは、一昨年の4月にモロッコ、6月に米フロリダで訓練中に墜落して死者を出すなど、開発段階からの墜落事故は8回を数え、36名が死亡している。

一方、米国本土のニューメキシコ州やハワイ州でも計画していたオスプレイの低空飛行訓練については、住民の強い反対により中止するに至っている。

こうした危険な状況があるにも拘らず、日米両政府は沖縄県宜野湾市の普天間基地に MV-22 オスプレイを 24 機配備して本格運用を開始している。

墜落事故が多発する危険なオスプレイの配備は、日本全土を訓練区域にして、自由に飛び回ろうとする画策は粉碎されなければならない。

オスプレイが欠陥機と言われるゆえんは、飛行中にエンジンが停止した時に作動するオートローテーション機能が無いためである。

また、航空機が安全に飛ぶためには、日本の航空法に添って設計し制作されなければならないが、オスプレイは軍用機するために適応されておらず大変危険である。

さらにヘリモードから固定翼モードの移行に 12 秒かかり、約 500 メートル落下すると言われ、500 メートル以下のヘリモードで飛行していたら墜落する大惨事を起こす可能性がある。

厚木基地周辺は、240万人が住む超過密地域であり、墜落したら大惨事になることは明らかである。

先般の第四次厚木爆音訴訟の判決の中でも、航空機事故に対する不安などの精神的苦痛が、住民の生活の質を損なわせている一つの要因と認めている。

厚木基地周辺住民は、米空母艦載機の爆音だけでも深刻な被害を受けており、これ以上の航空機墜落事故の不安や爆音被害を振りまくことは認められない。

このような中、昨日、MV-22 オスプレイが、厚木基地周辺住民の飛来反対の声を無視し、厚木基地に飛來したことに強く抗議するとともに、オスプレイ訓練飛行の全国展開を直ちに中止し、米国本土に撤収するよう申し入れる。

以上